

【論考】

## 継続性のある留学生受入れポリシーの効果

—小規模大学におけるネパールからの留学生受け入れを例に—

Effects on a Constant Acceptance Policy of Foreign Students:  
The Case of Accepting Nepalese Students at a Small-scale University

大阪産業大学国際学部 春口 淳一

HARUGUCHI Junichi

(Faculty of International Studies, Osaka Sangyo University)

キーワード：エンrollment・マネジメント、アーティキュレーション、外国人留学生獲得戦略

### 1. 調査の背景と目的

近年、日本語学校を取り巻く特徴の一つにベトナム、そしてネパールからの留学生の急増が挙げられる。このうちネパール人学生に関しては、日本語教育振興協会が認定する日本語教育機関において、その占める割合が平成25年度以降一貫して中国、ベトナムに次いで3番手に挙げられる<sup>1</sup>。中国や韓国からの留学生獲得がそれまでほど振るわなくなった今、新たなマーケットとしてベトナムと共に注目されていることが窺える。

ただその受け入れを巡っては、西日本新聞が日本語学校で学ぶネパール人学生を取り上げた一連の報道にもみられるように<sup>2</sup>、社会問題と捉えられるケースも目立つ。あたかも、かつての一部中国人就学生受け入れ（栖原2010）をなぞっているかのようである。

しかし、ネパールからの留学生受け入れのインパクトは日本語学校だけに見られるものではない。本稿で注目する大学（A大学と仮称する）でも、日本人学生だけでは定員を満たせない中、それまで頼りとしていた中国や韓国からネパールにも目を向けるようになった。18歳人口の減少が進む日本において、その穴を埋めるべく広く世界から留学生を獲得しようとする動きは、この大学に限った特異な例とは言えないだろう。そこで本稿ではA大学における受け入れの実態を検証することで、新規マー

<sup>1</sup> 日本語教育振興協会ホームページ「平成28年度日本語教育機関実態調査結果報告」

<http://www.nisshinkyo.org/article/pdf/overview05.pdf>（2017年5月1日閲覧）

<sup>2</sup> たとえば、「出稼ぎ留学生」や「留学ビジネス ネパールからの報告」シリーズがある。詳細は西日本新聞ホームページ「新移民時代」（[https://www.nishinippon.co.jp/feature/new\\_immigration\\_age](https://www.nishinippon.co.jp/feature/new_immigration_age)）より参照されたい。（2017年5月10日閲覧）

ケットからの留学生受け入れ整備に向けて一言を呈することを目的とする。

## 2. 先行研究より

上述のA大学とは地方都市にキャンパスを置く小規模私立大学である。拙稿（春口 2015、2016）で、そのネパール人学生の受け入れを巡って報告したが、本稿はその追跡調査と位置付けることができる。以下、先行研究より第1期生受け入れ時の概略を整理しておく。特に受け入れた学生に特化して用意された教育プログラムである「日本語特別プログラム」と、教学と事務系組織とを結びつけた支援体制を敷いたときにその司令塔としての役割を期して創設された「日本語特別プログラム連絡会議」<sup>3</sup>（以下、連絡会議）に稿を割く。

### 2. 1 受け入れの概略

従来この大学では留学生には日本語能力試験 N2 合格程度の日本語力を持つことを入学の出願条件とし、また筆記と面接による日本語の入学試験を課してきた。そして、入学後は転学科等の余地はあるものの、多くの留学生が日本語・日本研究を4年間に渡って専攻している。大学での学びは日本語力を前提としていると言えるだろう。

しかし、2013年秋に入学を許可したネパール人学生29名については、一切アドミッションにおいて日本語力を問題としなかった。彼らに対しては学習意欲等を、面接試験において英語を用いて確認する程度であった。これはネパール語を解する教職員が学内にいないことから、ある程度の英語力は学内での当座のコミュニケーション手段として必要だと考えてのことであった。なお、ネパール人学生は現地にある4つの留学斡旋機関（いずれも日本語学校でもあるという）を通して出願している。

#### ● 日本語特別プログラム

彼らは学部1年生として入学したものの、第1学年を通常のカリキュラムから切り離し、新設した「日本語特別プログラム」の受講を義務付けられている。この「日本語特別プログラム」は週当たり15コマ（1コマ=90分）の日本語クラスと1時間の基礎演習クラス（英語も一部用いて日本事情等を紹介）を軸として構成され、1年間（春季及び夏季の長期休暇期間も2週間程度の集中講義を設置）のプログラム修了時には日本語能力試験 N2 に合格することを目標に掲げていた。その上で、2年次からの3年間は他の学生と同様のカリキュラムに参加し、4年間で学部を卒業する。

<sup>3</sup> 1期生受け入れ時は「ネパール連絡会議」と呼称していたが（春口 2015、2016）、後述する2期生受け入れに合わせて、必ずしも受け入れ対象をネパール人学生に限定しないことを踏まえて改めたという。

- 日本語特別プログラム連絡会議

続いて「連絡会議」について取り上げる。これは学期開始から1か月経った時点で、支援体制の不備が明るみになったことから学長の指示で作られたものである。大学事務組織の中でネパール人学生への支援の実際を受け持つ「教育支援部」、「学生支援部」、「入試広報部」、「国際交流センター」を統括し、これらのスタッフと「日本語特別プログラム」担当教員（主として日本語教師）とを結ぶのだという。会議のメンバーは副学長を座長に、教育支援部長や学生支援部長、入試広報部長等、先に挙げた各セクションを代表する教員が名を連ねる。

## 2. 2 結果

プログラムが1年を終えた時点での成果を先行研究では振り返り、その問題点を次のように指摘している。すなわち、①到達目標であったN2に合格した学生は皆無であったこと、②多数の退学者が出たこと、そして③次年度への入学者を獲得できず、「日本語特別プログラム」が中断したことの3点である。

まず①だが、その原因はプログラムの目標に無理があったことによるのか、それとも入学時の選考に問題があったためなのか。既に触れたが、入試判定において日本語力は考慮されていなかった一方で、A大学では本来の1年次の留学生の出願の目安にはN2程度の日本語力を求めている。そして、入学後のカリキュラムにおいても、提供される授業の多くは日本語を用いて行われる。2年次進級時にN2を持つということは、本来4年かけて学ぶべきところを3年間で済ませよということと同義である。つまり、プログラムが目標を達成できなかったからには、更に短い期間でディプロマ・ポリシーを満たすことを要求するか、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシー自体を引き下げる（あるいはポリシーを放棄する）ことを意味する。

次に②の退学者についてだが、29名中17名が大学を去った（うち2名は除籍）。退学率は6割に迫るが、特徴的であったのは斡旋した4機関のうち1機関（以下、機関Xと仮称）についてはこの時点で退学者が皆無であったことだ。退学者に関しては、「学びたい科目がない」など、学生の思惑と大学の実際との不一致が入学後に明らかになったことを理由に挙げる者が多く、斡旋機関が正しく大学情報を発信していなかったと口にする学生も散見された。また退学者の中には在学中、「午前だけではなく午後にも授業が配されているのはアルバイトが満足にできない」などと、留学の目的を自ら否定する学生がいたことを考慮すると、佐藤（2016）が注意喚起をしているように、留学斡旋機関の中には甘言を弄して送り出しの頭数を揃えようとする存在もあるのだろう。

③については、そのための専従日本語教員を任期付き（2年もしくは3年任期）とはいえ6名雇用していたことから、当初は継続した受け入れを大学側が見込んでいたことは明らかだ。しかし、提供を受けた学内資料からは2014年秋入学に向けてリクルートが積極的に行われたとは思われない。この

背景には、マーケットが遠方にあることもさることながら、極端な授業外支援<sup>4</sup>に振り回された職員の疲弊が指摘できるかもしれない。

なお、この1年を通して「連絡会議」が活発に機能したとは言えない。当時「日本語特別プログラム」を担当していた日本語教師の1人は「この連絡会議と、密に情報共有ができ、定期的に会議をするなどしていれば、学生はこの大学から離れなかったのではないかと思う。」と述べたが、この発言からは「連絡会議」が定例で開かれなかったこと<sup>5</sup>、そして「連絡会議」メンバーと現場の教職員との連携に隔たりがあったことが窺える。この点については、「連絡会議」メンバーの中からも授業担当者や直接支援に当たるスタッフ任せであったとの自省の弁が聞かれた。

だが、結果として「連絡会議」の消極的姿勢は変わらず、この1年間で得られた知見を以後の学生獲得やプログラム運営に生かすよう振り返ることもないままに、プログラムは一時中断してしまう。このように組織立ててプログラムの改善、維持に向けた積極的なアプローチがとられなかったことは、上記3つの問題点の解決を図る上で課題となるだろう。

### 3. 2期生の入学を受けて

2014年9月以降途絶えていた「日本語特別プログラム」だが、2016年9月にネパール人学生13名が入学したことで再び始動した。この13名を送り出したのが、3年前に唯一退学者を出さなかった機関Xである。機関Xからは、2017年4月にも10名が続けて入学している（3期生）。

そこで筆者はA大学に赴き、下表に示す教職員への聞き取り調査を行った（2016年9月及び2017年2月に実施）。日本語教師は教員Hを除き、調査時点で既に同プログラムで教壇に立っており、教員Hも調査直後には受け持つ予定とのことであった。なお教員Gがプログラムのコーディネーターを務めている。また教員Eは同プログラムの基礎演習クラスを担当している（前述の「連絡会議」座長を務めた副学長とは別人物）。職員A、Bは留学生の支援全般を受け持つ国際交流センターのスタッフである。職員Cはアドミッションを担当する入試広報課スタッフであり、3期生の入試に際してネパールに足を運んだ。そして教員Fは学長を支え、特に1期生受け入れ実現に尽力した人物であり、「連絡会議」のメンバーの1人でもある<sup>6</sup>。

<sup>4</sup> 例えば、経済的に困窮する学生のためにアルバイト先を確保し、早朝の作業のために自家用車で送り届けた職員のエピソードなどがある。

<sup>5</sup> 成績評価や到達目標の扱いなど、プログラムの運営に関して不安視する学生の声に応じて開催されたケースが確認できる。なお、日本語教師を交えた拡大会議は学期末に1度ずつ、1年間で2回開催されている。

<sup>6</sup> 当該人物は、1期生受け入れ後に国際交流センター長を兼務。

表1：調査対象者

所属・役職等	略称	所属・役職等	略称
職員・国際交流センター	職員 A	教員・日本語教師	教員 G
職員・国際交流センター	職員 B	教員・日本語教師	教員 H
職員・入試広報課	職員 C	教員・日本語教師	教員 I
職員・学生支援課	職員 D	教員・日本語教師	教員 J
教員・副学長	教員 E	教員・日本語教師	教員 K
教員・入試広報部長	教員 F		

春口（2015、2016）では連絡会議メンバーや関係教職員を対象とする調査を踏まえ、その問題の解決をエンrollment・マネジメント（Enrollment Management、以下 EM）の確立に求めた。特に EM の構成要素として今井・今井（2003）が挙げた 8 項目（「マーケット・リサーチ」「リクルート」「アドミッション」「教学支援」「学生生活支援」「経済支援」「卒業」「リテンション」）の連携を、「教学支援」を中心としてなすべきであると主張した。本稿においても、各構成要素に即してインタビュー調査から得られた 2 期生受け入れを巡っての施策を検証する。

#### ● マーケット・リサーチ

次項「リクルート」とも関連するが、学生獲得に向けた積極的なアプローチが 2 期生受け入れまでの 2 年間図られておらず、現地事情について特に研究がなされたわけでもない。ただし在籍を続ける 1 期生唯一の派遣元となった機関 X との関係は排除しなかった。2 期生受け入れに際しては、学長と事務局長とがネパールへ足を運んだというが、これは機関 X との学生送り出しに関しての業務提携に関する契約を確認、更新することにあつた（職員 A、教員 F）。A 大学にとっては、機関 X がネパール・マーケットの全てであると言えよう。

ただし、日本語学校でもある機関 X にどのような日本語の教員や教材・教具があり、何をどこまで教授しているのかは不明のままである。少なくとも「日本語特別プログラム」を担当する教員は、いずれも現地事情を全く聞かされていない。「教学支援」と「マーケット・リサーチ」は断絶している。

#### ● リクルート

例えば、機関 X に対して募集要項を送付するなど、消極的アプローチも含めて一切大学側からの働きかけはなかったという。「日本語特別プログラム」は出願者がいなかった 2014 年以降もプログラムを廃止したわけではなく、クラスを維持するに足る応募者がいれば随時開講してもよいという受動的な姿勢にあつた。日本語教員は 2 期生受け入れ決定まで、プログラムが存続していたことすら認知し



ていなかったようだ。

さて、2期生の出願については機関Xからの打診による。その背景には退学しなかった1期生のA大学への好意的評価があり、これが派遣元である機関XのA大学に対する好印象につながったと教員Fは考えている。機関Xを通じた再度の出願までに2年の空白があるが、評価の定着に時間を要したためであるか、機関Xが日本の他の教育機関に送り出した上での相対評価によるのかまでは詳らかではない。ともあれ、間接的ながら「教学支援」と「リクルート」にはつながりが見出せる。

## ● アドミッション

2期生の入試は、学長と事務局長が機関Xを訪ねた際、学長自身が英語を用いて簡略な面接試験を行ったとのことである。学習動機や卒業後の希望進路などが話題となったようだ。3期生の入試に携わった職員Cによれば、このときの入試も同様に英語を介しての面接を実施しており、質問事項も同様とのことであった。

また2期生以降、特に重視したのが経費支弁能力も含めた書類審査である。3期生では出願書類に疑義が見られたことで不合格としたケースもあったという。このとき機関Xも出願を取り次いだものの、入試にあたった職員Cに対して率直に懸念を示していたとのことだ。これにより、機関Xが手数料を搾取することだけを目的とした斡旋機関ではないことが明らかになったと職員Cは評価している。

一貫して日本語力が入試で問われないのは、ゼロ初級学習者の受け入れをプログラムが前提としているからであろう。しかし4年間のカリキュラム・ポリシーを意識したアドミッション・ポリシーがそこにないことは明らかであり、「アドミッション」と「教学支援」とは乖離している。

では、出願者の実際の日本語力はどうだったのか。これに関して補足すると、全員が全くのゼロ初級というわけでもなく、多少なりとも事前に日本語に触れていた者も含まれていたとのことだ。だが、受け入れ直後に見られた日本語力の差は、第1 Semester開始後、3週間もあれば解消される程度であったともいう。ただし、深刻な影響はないとしながらも、学生が事前にどの程度日本語を学習していたのか知りたいと考える日本語教員は多かった（教員G、I、J、K）。

なお、2期生の渡日が予定より1か月以上延びたため、第1 Semesterの授業期間の修正に追われた（教員G）。これは入国管理局からの在留資格認定証明書交付に手間取ったためだという（職員A、B、教員F）。背景には日本語学校でのネパール人学生の受け入れ数増大に伴う社会問題の深刻化があると思われるが、機関Xを通して受け入れた学生は書類上の不備もなく、求められた追加書類もその全てを直ちに提供できたために、他の教育機関に比べても短期間で交付された（教員F）。この点も機関Xへ寄せる学内からの信頼向上につながっている。

- 教学支援

プログラムについては1期生のために構築したものを、2期生にもほぼそのままに用いているとのことだ(教員G)。2期生受け入れは、既に述べたように機関Xの要望を受けてのものであり、大学側が計画的に進めたものではなかった。現場の教職員にしてみれば、急遽プログラムを整えることを求められた格好となる。それだけに一度受け入れた実績があったことは、運営の拠り所になったと評価している(教員G、H)。

1年間でゼロ初級よりN2に到達を目指すこのプログラムについて、それ自体は無理な要求ではないとするものの(教員G)、現在抱えている学生が1年を終えたときにN2を達成できるかを尋ねたときには、若干名には期待を寄せつつも多くは難しいだろうとの見通しが聞かれた(教員G、I、J、K)。また教員Iからは、初級文型の詰め込み型になりがちであることに対して、後述する「接続」への必要性から理解は示しながらも、実際使用の機会を与えるなどしなければ定着が覚束ないのではないかとの提言も聞かれた。

また教員Gは1期生の存在が2期生の教学支援に大いに役立ったと強調している。履修に関するオリエンテーションを実施した際、ネパール語で説明の補助を担当してくれたことで、2期生の不安を払拭できたという。また何より1期生に自分たちの3年後の姿を投影できることが、2期生の大学での学びに対する信頼につながったのではないかと考えていた。1期生自身にはモデルとなる先輩が学内におらず、「日本語特別プログラム」修了後の展望が描けなかったこととの大きな違いであろう。先輩という実績が目前にいることは2期生にとって幸いであったが、これもプログラムの中断がもう1年長ければ叶わなかった。

さらに2期生からの新たな試みとして、日本語教員養成講座(副専攻)を受講する学生をチューターとして起用したことも教員Gから紹介があった。この講座の受講生が授業外での日本語学習をサポートすることは、受講生本人にとっても留学生支援を実際に体験する機会ともなる。

- 学生生活支援

職員Dによれば、1期生受け入れ時には窓口での対応に忙殺されたのに対し、2期生は全くそのようなことがないのだという。生活面でのケアは「教学支援」同様、大学側に一度実績があることに加え、ここでも先輩の存在が大きいのだという。1期生の2期生に対する先輩としての支援をごく自然に両者が捉えており、それによって目立ったトラブルもなく大学生活を過ごしているとのことだ。

また1期生で退学に至った学生は、その多くが経済的に困窮していた。このこと自体がアドミッションにおける経費支弁能力の審査が形骸化していたことの証左となるが、機関Xに関しては1期生も2期生も私費留学を支えるだけの経済力を持って留学している。この点は入国管理局のチェックが厳格化してなお留学が許可されていることも裏付けになる。

この点での大学側の取り組みとしては、例えば2期生の入試に先立って、経費支弁の重要性を英文で紹介した用紙を配布するようになった。また職員Cが参加した3期入試では面接時にも、アルバイトに学費・生活費の全てを託すような留学計画は成り立たないことを強調したと語っている。1期生受け入れ時の混乱が、反省材料として生かされていることが窺える。

1期生の多くにとってアルバイトは必須であり（むしろそれこそを渡日の目的としていた学生も少なくなかった）、就職支援担当の職員がアルバイトの斡旋に追われ、面接のために授業を休ませることさえあったという。日本語が全くできない状況では自らアルバイトを見つけることは難しく、一方で日本語ができないからこそインテンシブなプログラムを充てがわれていることを思えば、機能していない「アドミッション」は「学生生活支援」の負荷を増大させ、それが「教学支援」を阻害するといった負の連鎖を生み出していたといえる。この点を解消したのが2期生以降なのだが、それも機関Xからの受け入れに限定したからこそであろう。

#### ● 経済支援

前項の通り、機関X以外から送り出された1期生と異なり、2期生は経済的に深刻な状況にはない。教員Gも2期生が必ずしもアルバイトをする必要に迫られているわけではないようだ述べているが、それでも日本人学生との経済格差は否めず、他の留学生同様に授業料減免の恩恵に与かっている。ここで注目すべきは、A大学の授業料減免制度が入学時の日本語力に基づいて減免額に差を設けている中で、日本語力を問われないプログラム参加者はこれに拠らず、卒業まで一定額の減免対象とされていることだ。他の留学生の中には日本語力がネパール人学生より高くとも、本来の入学条件（日本語能力試験N2相当）に及ばないとき、減免額がネパール人学生を下回るケースがある。

授業料減免制度は進級に応じて金額が改められるが、例えば2年次進級時においても「日本語特別プログラム」を経た学生が優遇される格好となる。プログラムが1年限りであり、2年次以上は他の留学生と「教学支援」が同条件となることが原則であるからには、この扱いの不均衡をどう是正するかが課題となるだろう。1期生がプログラム修了時に到達目標を満たせなかったことも踏まえ、4年間の彼らの学びを経済的にどう支援していくのか、基準作りが求められる。

#### ● 卒業

このEM構成要素は、2年次カリキュラムへの「接続」と「卒業」後のキャリア支援との2段階に分けて考える必要がある。ただし「卒業」については1期生が調査時点で4年生であることから、まだ実例がない。彼らの進路が、それに続く後輩たちのモデルとなる。就職や大学院進学など4年制大学卒業に見合った進路の獲得が期待されるが、他大学への3年次編入や専門学校への入学などに限られるようでは、ネパールからの継続した学生獲得に影を落とすことになるだろう。



さて「接続」だが、前述の通り1期生がプログラムを終えた時点で到達目標である日本語能力試験N2合格を達成した者は皆無であった。そこで継続して学ぶ学生のために、漢字クラスなど若干の日本語の授業を新設したり、欧米からの短期留学生対象の科目（英語による日本研究を扱った講義）の受講を許可するなどの措置を講じた。場当たり的ではあるが、「教学支援」に無頓着であったわけではない。だが、2期生を迎えた現状においても、1年間のプログラム修了時のN2到達は1期生同様に望みがたいことから、円滑な「接続」に向けての抜本的な対策が求められるだろう。

1期生については、2年次以降受講したクラス内でのパフォーマンスが日本人学生以上であったと高く評価する声もあり（教員F）、3年次以降にN2に、さらには4年次に至ってN1に合格した学生が出たことを称賛する調査協力者もいた（職員A、B）。しかし、当人の努力を否定するものではないが、A大学においてN2合格は1年次入学の、そしてN1合格は3年次編入学の条件であり、またそれを前提としてカリキュラムが形成されていることから目を背けるわけにはいかない。「日本語特別プログラム」を4年間のカリキュラムの中でどう位置付けるか、「接続」から「卒業」へ向けての問題が解消されたわけではない。

#### ● リテンション

大学の実情や日本での生活を先輩というチャンネルを通して知り得た2期生は、多くの1期生が抱いた入学後の戸惑いからは無縁であった。また1期生で多数が退学したときと異なり、2期生にはプログラム修了後の展望を具体的に示す1期生が存在する。彼らの姿から、日本語インテンシブクラスである「日本語特別プログラム」にいても大学で日本語だけを学ぶのではないとの安心感を2期生が得られたことは（教員G）、リテンション対策としても評価できるだろう。現時点で退学を仄めかすような言動もなく、それどころか「日本語特別プログラム」においては全員が無遅刻無欠席、課題も全て提出するなど、授業への参加姿勢は他の学生の手本ともなるほどであるという（教員G、I、J、K）。

「リテンション」のマイナス要因として危惧される点としては、やはり「接続」時のカリキュラムと獲得した日本語力とのギャップが挙げられる。またロールモデルとなる1期生の「卒業」も、前項で述べたように、後輩の学習継続へのモチベーションを左右することだろう。

#### 4. 提言と今後の課題 —まとめにかえて—

EM構成要素に即して2期生の受け入れの実態を概観し、またその課題点を指摘したが、総じて1期生と比較すれば、余程円滑に運んだと評価できる。これは留学斡旋機関を選別したこと、そして継続した受け入れによる学生間の（先輩から後輩への）支援体制が構築できたことが大きく貢献した。

## ● 留学斡旋機関

中国などではその制度上斡旋機関の仲介が必須であるというが（張 2013）、そうでなくとも地縁のない新規マーケット開拓では、斡旋機関に頼るのもやむを得ない。だが信頼できる機関との出会いに恵まれるとは限らず、その見極めは難しい。ネパールに関しては斡旋機関が日本語学校を兼ねることが珍しくないというが（佐藤前掲）、そうであるならば、斡旋機関における入学前の日本語教育を受け入れ機関が積極的に支援してはどうか。今回例に挙げた機関Xのように、斡旋機関を信頼できるというのであれば、例えば教材の提供や事前教育への助言などは、大学の「教学支援」への真摯な姿勢を示すものとして印象を高めることはあってもマイナスの評価とはならないはずだ。「日本語特別プログラム」の到達目標が現状では満たせておらず、この「教学支援」の部分のしわ寄せは他のEM要素にとつての懸念材料にもなっていることを思えば、複数の教育機関における「整合性・連続性を意味する」（宮崎 2013）という「アーティキュレーション」の構築は問題解決の一手となるはずだ。

留学生獲得の新規マーケットを開拓する上で、継続した獲得を求めることが受け入れプログラムの充実に貢献し、またプログラムが充実することで次の学生を呼び込むことも期待できる。その場限りの獲得策ではなく長期的な戦略を持つことが重要である。そしてその基盤が「教学支援」にあるのだとすれば、このことに共鳴する斡旋機関こそがパートナーとなり得るのではないか。

A 大学においては「連絡会議」の消極的参加が1期当時の課題となっていたが、この点は2期を迎えても同様だ<sup>7</sup>。しかし、上記提言は個々の教職員の手には余る。大学全体での受け入れを謳うのであれば、「アーティキュレーション」にも踏み込んだ「教学支援」中心のEMに組織的に着手するとよいだろう。

## ● 先輩-後輩関係

1期生による2期生への支援が果たした役割は非常に大きい。この役割関係構築は何によるのだろうか。4機関から受け入れた2013年当時、学生間にカーストの違いがあり、そのことが学生間の協働にも無縁ではなかったとの報告があった。1カ所に斡旋機関を絞った格好となったが、このことで経済面のみならず、民族、宗教や家柄等が類似したグループを形成したのだろうか。彼らの帰属するネパール社会での位置付けが障害にならなかったのかもしれない。「マーケット・リサーチ」の延長として、新規開拓においてはその地域社会への理解もまた求められるだろう。今後の課題としたい。

また1期生と2期生には入学時期に3年の開きがあり、両者の大学における経験に大きな差があった。この点は日本語力の差にも顕著に表れている。入学時に日本語力を持たないことが、双方の役割関係構築の動機付けになっていたのであれば、前述の事前教育への提言がかえって両者の関係構築を

<sup>7</sup> 機関Xからプログラムへの出願希望を受けた際に開催され、そこでプログラムの再開を決議したが、それ以降はメンバー全員が召集されてはいないという（教員F）。

阻害することになるだろうか。とはいえ、その場合であってもゼミにおける学術的な支援体制を先輩-後輩関係の構築に求めた「B&S システム」(山田 2011)などを参考に、ディプロマ・ポリシーの到達に向けた、より高度な役割関係への昇華を図ればよい。その際は、日本人学生や他の国・地域出身の留学生との協働も、獲得した日本語力を駆使することで展開できるだろう。

## 参考文献

- 今井健・今井光映 (2003) 『大学エンrollment・マーケティング -大学 EM の 4C スクウェアーパラダイム-』 中部日本教育文化会
- 佐藤由利子 (2016) 「ベトナム人、ネパール人留学生の特徴と増加の背景 -リクルートと受入れにあたっての留意点-」 『ウェブマガジン留学交流』 2016年6月号 vol. 63、pp. 12-23、日本学生支援機構
- 栖原暁 (2010) 「『留学生 30 万人計画』の意味と課題」 『移民政策研究』 2、pp. 7-19、移民政策学会
- 張泓明 (2013) 「留学仲介という斡旋組織について: 中国山西省の日本留学仲介業務を例として」 『人間社会環境研究』 26、pp. 79-96、金沢大学
- 春口淳一 (2015) 「小規模大学における留学生エンrollment・マネジメント -ネパールからのゼロ初級日本語学習者の受入れを巡って-」 『留学生教育』 20号、pp. 29-38、留学生教育学会
- 春口淳一 (2016) 『留学生エンrollment・マネジメントと日本語教育 -小規模大学の取組みを通して-』 早稲田大学大学院日本語教育研究科博士学位論文
- 宮崎里司 (2013) 「グローバルレベルと市民レベルで協同実践する行為主体者(アクター)から捉える新たなアーティキュレーションの提唱」 『早稲田大学大学院教職研究科紀要』 5、pp. 29-44、早稲田大学大学院教職研究科
- 山田喜徳 (2011) 「先輩後輩関係を指導単位とするゼミ制度の有効性に関する一考察: B&S 制度における協同的な学びに着目して」 『京都大学高等教育研究』 17、pp. 1-14、京都大学